

「地域を支える建設業」検討会議

第42回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会 資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会 資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会 資料No.3

「地域を支える建設業」検討会議

令和2年度 第3回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

1 開催日時： 令和3年3月16日（火） 13:30～15:00

2 開催場所： 長建ビル 5階 会議室

3 議事：

（1）建設現場の働き方改革について

・県から、公共工事設計労務単価等の改訂について、及び「週休2日工事」に係る経費の補正について説明。

※特に、週休2日工事では、新たに市場単価にも補正係数を設定するという説明があった。

※協会から、アンケート結果を踏まえた補正係数の引き上げを引き続き要望。

（2）建設業における就労促進について

・協会から、2月5日に開催された信州大学工学部建築科学生との意見交換会の状況を説明。

※学生の出身は県外が圧倒的に多いが、長野県内での就職を考えている学生も相当数いることを紹介し、令和3年度も意見交換会を行いたい旨説明。

※県からも、良い取り組みであり、継続して意見交換会を実施してほしい旨、要望があった。

・県から、建設現場における中学生の職場体験学習の受け入れについて説明。

※先ずは、千曲市教育委員会と連携したリモート型職場体験を含めて、モデル事例のメニュー出しをして、県内全地域の中学校とのマッチングの仕組みを検討したい、という説明があった。

・県から、信州大学農学部における実践演習の検討について説明。

※信州大学農学部の学生は、県外出身者の県内就職率が高い傾向にある中で、建設業協会伊那支部、測量設計業協会南信支部を含め、今後、産学官が連携してカリキュラムを検討していく旨、説明があった。

（3）その他

・令和2年度技術者セミナーの動画配信について、県から説明。

「地域を支える建設業」検討会議
第35回維持管理・危機管理分科会 結果報告(概要)

1 開催日時 : 令和3年3月15日(月) 13:15~15:00

2 開催場所 : 長建ビル 5階会議室

3 報告事項及び打合せ事項について

○ 県からの主な内容の説明は次のとおり

- (1) 施工体制確認型契約方式による小規模維持補修工事・除雪業務一体化の推進について
小規模維持補修工事が3年契約のため、契約の見直し時に除雪一体型の推進を図り、
令和7年度にはすべての工区で除雪一体へ移行できるよう取組んで行きたい。
- (2) 土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行について
令和3年2月4日に開催された長野県契約審議会で審議され了解された。今後、令和4年4
月からの試行実施に向けて、県建設業協会、道路JV、道路JVに参加していない業者との
意見交換を重ねて、試行地域の決定をしたい。
- (3) 令和2年度 大規模地震時の道路パトロール訓練実施状況について
各建設事務所の訓練実施状況及び実施後の課題等についての自由意見の集約について
説明があり、令和3年度も訓練を実施する予定のこと。

○ 協会からの説明は次のとおり

- (1) 災害時における応急対策業務に関する協定(案)について
前回の分科会で県から示された基本協定及び細目協定の改正(案)についての意見・要望
を行った。
県は、持ち帰って検討するとの回答であったが、現在、検討中である内容について現状の報
告があった。
- (2) 道路・河川等管理情報システム検討小委員会について
平成25年度から運用を開始している道路・河川等管理情報システムの利用上の課題の検討
や、県建設部が令和2年度から「災害情報共有システム」の試行を開始したことを踏まえ、今
後、県関係機関を含め全体で共有するシステムについて提案するための、小委員会の設置に
について説明を行った。
協会側からは、県協会の運用しているシステムや県が試行を開始したシステムの状況を踏まえ
今後どのような方向性で行くのか示してほしいとの要望に対し、県は早めに示していきたいと
の回答であった。

○ その他意見交換

(協会からの要望)

- ・令和4年度に実施する総合評価では、継続学習単位の加点評価を従来どおり運用することとして
いるが、取扱いを再度検討する場合は早めに方針を出して頂きたい。又、今後総合評価の見直
しを検討している場合は、事前に県協会との協議をお願いしたい。

令和2年度 第3回「施工・品質確保分科会」報告（概要）

1 開催日時：令和3年3月5日（金）14:30～15:30

2 開催場所：長建ビル5階会議室

3 議事

（1）見積を活用した予定価格設定の試行について

- 実勢価格との乖離で不調・不落となった工事やその類似工事について見積を採用した予定価格を設定する。（R3.1.1以降適用）
- 交通誘導警備員の実勢価格との乖離で不調・不落となった工事について見積を採用した予定価格を設定する。（R3.2.1以降適用）
- 委員からは、内容について受注者側へ丁寧な説明を行うようお願いした。

（2）公共工事設計労務単価等の改定について

- 新年度からの平均労務単価は前年度比約1.0%上昇。

（3）工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について

- 技士会との意見交換会（2月17日）や青年部との意見交換会（1月28日）等で出された意見要望などを踏まえ、「工事書類簡素化ガイドライン」が新年度から本格実施される運びとなった。（R3.3.2付通知）

（4）ＩＣＴ活用工事等への取組みについて

- R3.2.19オンラインで開催された「BIM/CIMの最新動向と令和2年度成果発表会」の概要や関連情報を今日から紹介した。
- 「信州BIM/CIM推進協議会」へ協会も参加し体制を強化すべく準備を進めることで了解。準備会議を3.12に開催。
- 委員からパソコンの能力不足などへの対応について質問が出され、「信州BIM/CIM推進協議会」中で様々な課題についての検討をして参りたいと県から回答をいただいた。

（5）快適トイレの導入について

- 令和3年2月より設計金額8,000万円以上の建設工事は原則実施し、積算に必要費用を計上する。必要機能：様式、水洗、防臭、確実施錠、照明等

（6）今年度の技術者セミナーの実施について

- 今年度は動画配信のみで、CPDSの取得はなし。令和3年度は未定。

（7）優良技術者表彰制度の見直しについて

- 建設工事を見直し発注機関の長からの推薦とし、総合評価での加点期間の短縮等も令和4年度より適用するよう検討する。